

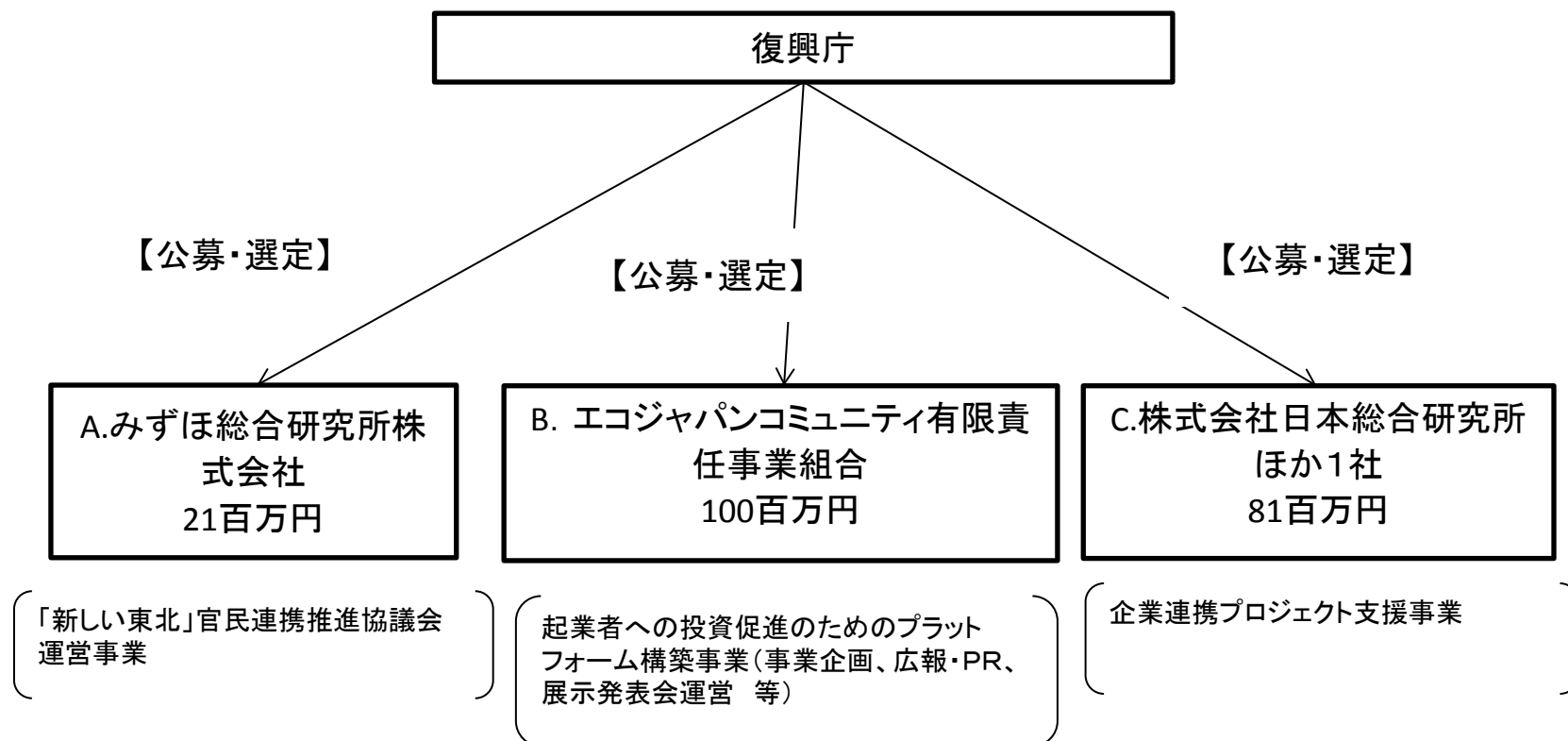
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(総合政策担当)		参事官	山崎 房長		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:「新しい東北」の創造に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) 「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日復興推進委員会)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」の形成を促進するため、震災復興に取り組む多様な主体(企業・大学・NPO等)間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○「新しい東北」の実現に向け、被災地で事業展開されている多様な主体(企業・大学・NPO等)による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営。</p> <p>○また、被災地の事業者や起業者が必要な資金提供やノウハウ面の支援を受け、また、ネットワーク作りを行うことができるような環境整備を実施。</p> <p>○さらに、地方自治体等が、地域の課題解決に向け、先進的な取組の導入に積極的に取り組むことができるよう、地方自治体等のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	80	222	215			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	-	-	568		
	執行額		-	63	202				
執行率(%)		-	78.8%	91.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	①取引開始、雇用確保、新規投資等に結び付いた件数(投融资促進分科会)、②成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数(地域づくり分科会(仮称))、③マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(企業連携分科会)の合計値			成果実績	件			-	
				目標値	件			-	180
				達成度	%			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	支援を実施した案件数(各分科会の合計値)			活動実績	件		153	203	-
				当初見込み	件		-	-	209
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額(予算額)÷活動実績(活動見込)			単位当たりコスト	百万円			-	1.03
				計算式	百万円/件			-	215/209
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費、復興政策調査費	-	568						
計									

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興の加速化のためには、震災復興に取り組む多様な主体（企業・大学・NPO等）間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進する必要がある。このため、国が事業を行うことが適当と考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	協議会の現状の活動を踏まえて交流会の開催やウェブサイト維持管理、各分科会の運営に必要な経費を計上し、契約に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）（平成26年度）で事業者を選定しているため、競争性や業務内容の妥当性・効率性等は担保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	会員交流会の開催や各分科会の活動等をきっかけとして、多様な主体間での連携事例が生み出されている。また、協議会ウェブサイトへの情報掲載件数も増加しており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。				
	改善の方向性	震災復興に取り組む多様な主体（企業・大学・NPO等）間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進するために必要な事業である。引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。また、震災復興の取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進していくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
「新しい東北」の実現に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていながら、震災復興の取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進していく。						
備考						
<p>当該事業は下記の平成26年度既存事業（215百万円）を統合拡充したものである。</p> <p>①「新しい東北」先導モデル事業（新26-001）の内数として実施した「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業 33百万円（1,483百万円の内数）</p> <p>②起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業（新26-002） 103百万円</p> <p>③企業連携プロジェクト支援事業（復興推進調整費） 79百万円</p> <p>また、上記各事業について、平成25年度においては、</p> <p>①庁費を活用して事業を実施（執行額21百万円）。</p> <p>②東日本大震災復興調整費を活用して事業を実施（執行額100百万円）。</p> <p>③東日本大震災復興調整費を活用して事業を実施（執行額81百万円）。</p> <p>さらに、③については、平成24年度においても東日本大震災復興調整費を活用して事業を実施（執行額63百万円）。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ総合研究所株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に係る費用(人件費、ウェブサイト構築費等)	21			
計		21	計		0
B.エコジャパンコミュニティ有限責任事業組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業企画、広報・PR、展示発表会運営 等	100			
計		100	計		0
C.株式会社日本総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	企業連携プロジェクト支援事業に係る費用(人件費、旅費、マッチングイベント会場費等)	69			
計		69	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	「新しい東北」官民連携推進協議会の運営事業を行う。	21	2	-

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エコジャパンコミュニティ有限責任事業組合	事業企画、広報・PR、展示発表会運営 等	100	4	-

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合研究所	企業連携プロジェクト推進事業の運営 等	69	2	-
2	株式会社日本経済研究所	被災地における先行事例収集・情報発信事業	12	3	-